

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その144)

[2020年6月27日(土)]

○今朝の東京新聞1面トップの『東京アラートに疑問 解除後に感染者倍増』を以下に転載させて頂く。「東京都内で新型コロナウイルスの感染に歯止めがかからない。警戒を呼びかける「東京アラート」が解除された翌日の12日以降は、11日以前と比べ感染が確認された人の数が倍増した。その多くは東京アラートの発令中に感染したとみられる。「東京アラートって効果あったの?」。都民からはそんな声も出ている。(署名記事)

◆「都庁が赤くなっただけ」東京都は26日、新たに54人の感染者が確認されたと公表した。先月下旬の緊急事態宣言解除後では、最多となった24日の55人から3日続けて50人前後の高水準が続く。24日夜、赤く照らされなくなった都庁の前を歩き交う人からは、東京アラートについて「都庁が赤になるだけ」「何の意味もない」と冷めた反応が返ってきた。東京アラートは感染拡大の兆候があった場合、都民や事業者に注意喚起するのが狙い。都は2～11日、感染が拡大傾向にあるとして、都庁やレインボーブリッジを赤くライトアップした。仕事帰りの司法書士、吉田桂子さん(53)は「注意喚起というなら、感染場所などもっと詳しい情報を教えて」と注文を付ける。

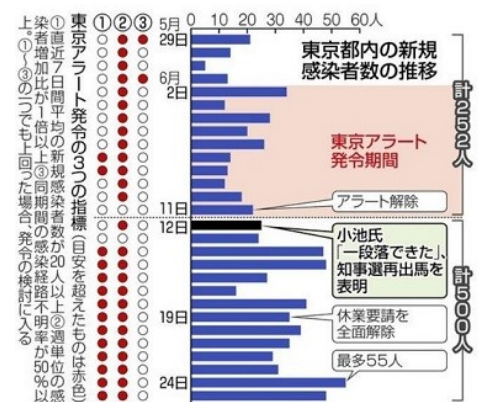
◆小池知事「役目果たした」都は11日、東京アラートの運用を事実上停止した。感染が落ち着いたと判断したからだ。小池百合子知事は「アラートの役目を果たした」と評価し「これからは自らの力で守る自衛の時代。自衛から自衛の局面だ」と述べた。コロナ対策が「一段落した」として、12日には知事選への再選出馬を表明した。ところが、感染が確認された人の数は増加傾向となっている。

◆「夜の街」を差し引いても増加 6月12～25日の2週間は感染者の数が合計500人で、アラート解除前の5月29～6月11日の2週間の合計252人から倍増。今月から新宿区でホストクラブの集団検査を始めた影響もあるが、それを差し引いても解除前の2週間と比べ、183人が増えた計算だ。都は東京アラートの発令に当たり、(1)直近7日間平均の新規感染者数が20人以上、(2)週単位の感染者増加比が1倍以上、(3)同期間の感染経路不明率が50%以上の3つの指標を主な目安としてきた。指標を見ても、アラート解除後の方がむしろ悪化している。

◆対策模索…「自衛」頼み 数だけでなく、感染の時期も見逃せない。ウイルスの潜伏期間などを考慮すれば、12～25日に確認された500人の多くは、それぞれ2週間ほど前に感染したとみられる。都がアラートを発令し、警戒を呼び掛けた時期と重なる。都総合防災部の担当者は「数字がうまく表れなかった(減らなかった)のは残念だが、東京アラートを認識してもらい一定の効果はあったと思う」と話す。「今は都民に注意していただきたいとき」と危険水域にあることを認めるが、東京アラートに代わる新たな対策は検討中とし、都民の「自衛」頼みの状況だ。」



6月2日、「東京アラート」が発令され赤くライトアップされた東京都庁舎



○今朝の東京新聞社説『政府と専門家 危機感を共有してこそ』を以下に転載させて頂く。「政府は新型コロナウイルス対策の専門家会議の廃止を決めた。その一方、同会議側はこれまでの政府の対応に注文を付ける提言を公表した。政府は第二波に備え、専門家との関係を再構築すべきだ。政府と専門家は危機感を共有できていなかったのではないかと。政府が専門家会議の廃止を表明した24日、会議のメンバーは独自に公表した提言で、政府と専門家との役割分担の明確化と政府の主体的な情報発信を求めた。政府批判とも受け取れる。専門家会議は医学的な見地から新型コロナ対策を助言するため、政府対策本部が2月に設置した。当初は諮問されたテーマに意見を述べていたが、感染爆発への危機感の高まりから、対策案も提示する必要があると考え、積極的に発言するようになったという。こうした活動に自ら「専門家会議が政策を決定しているような印象を与えた」と総括した。密閉・密集・密接の三密の回避や、人との接触削減、感染予防のための「新しい生活様式」などの提言は、政府の対策で重要な役割を果たしてきた。一方、生活に踏み込む提案に違和感を覚える人もいて、会議メンバーも記者会見で「前のめり」になったと振り返った。だがその責任は政府にあるのではないかと。2月末、専門家の意見を聞かずに決めた全国一斉休校などに批判が出ると、政府はその後、判断の責任を専門家に押し付けるような態度を繰り返した。政府自ら政策を決め、国民と共有しようと

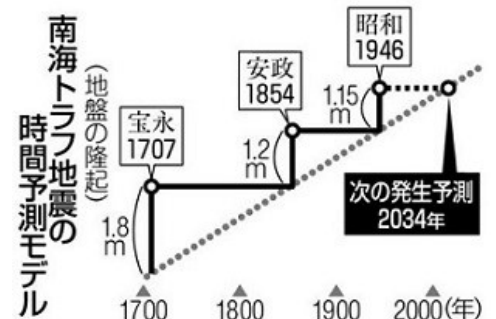
いう姿勢は、そこにはうかがえない。特に、危機に当たり、そのリスクや対策の必要性、効果の見通しなどを国民と共有するための情報伝達は、政府の重要な役目だ。2009年の新型インフルエンザ対策を検証した政府の有識者会議の報告書は、国民への情報伝達を専門に担う組織や人員体制の充実を求めている。しかし、教訓が生かされているとは言い難い。西村康稔経済再生担当相は、従来の専門家会議に代わり、各分野の専門家を加えた有識者会議新設の方針を示した。法的な位置付けを明確にするためという。しかし専門家会議の廃止方針はメンバーには事前に伝えられていなかった。専門家との溝を残したまま政策を進めても第二波への備えができるのか疑問だ。今回のコロナ禍を通じて政府の姿勢に問題はなかったのか。政府には専門家の提言を真摯に受け止め、今後には生かす責任がある。」

○中日新聞が6月18日にネット配信した『南海トラフ巨大地震 80%の内幕』シリーズの続きの記事、『19年前の会議 大きめ予測「無難」が始まり』が本日14時00分に東京新聞から配信されていたので、以下に転載させて頂く。「南海トラフの確率「80%」を割り出した算出方法「時間予測モデル」は、地震研究者による「海溝型分科会」で批判の的になった。「全国地震動予測地図で、南海トラフだけ時間予測モデルを使っていることはおかしい。確かにそこだけ赤くなる(=高確率を示す)が、本当にそれが科学的に正しいのかということをおかしく見直す必要がある」こんな発言も出てくる。「前回の(確率)評価が出たのが2001年で、文献を調べたら、2002年にパークフィールド(米国)の地震をもって時間予測モデルが破綻している、という論文が(科学誌の)ネイチャーに出ていた」◆1地点のデータのみ 反対意見では「1カ所の上下変動量だけで時間を決めることは無理である」と、同モデルが室津港(高知県室戸市)での観測データだけで、日本列島の広大な範囲に及ぶ地震の発生を予測していることへの批判が噴出。2001年の評価文の中で「信頼性が低いと判断した」との表記があることも明らかにされ、委員からは「時間予測モデルでぴったりくるのは室津港だけで、それ以外のデータは合わない」と前回の評価文に書いてある」との指摘も出た。19年前、すでに信頼性が疑われているが、なぜ採用されたのか。モデルの来歴と、採用のいきさつを調べる必要があった。同モデルは1980年、島崎邦彦東京大名誉教授が提唱。2001年当時の前回評価のときには、地震調査委員会長期評価部会長として、同モデルの採用に影響力のある要職だった。島崎氏本人に直接聞くことにした。議事録に、島崎氏と思われる人物が「はじめは(その他の地震と同じ)更新過程(単純平均モデル)を考えていた。それがいくつかの理由で時間予測モデルの方がよいという要素があり主従が逆転してしまった」と発言していた。なぜ「主」に逆転したのか、経緯を知りたかった。メールでの取材に応じた島崎氏は「これは小生の発言です」と認めた上で「時間予測モデルの提唱者として、中立的な取り扱いに努めました」と回答。採用の経緯は「安藤委員が時間予測モデルを使うべきだと言われました。その提案に従って(略)最終的に採用されたというのが実情です」と回答した。名指しされた安藤雅孝元静岡大客員教授は「自分が時間予測モデルを強く推した記憶はない」と断った上で「規模を大きめにし、次までの期間も短くしとけば無難だろうということはあったと思う」と、会議の空気を明かした。2001年当時の地震調査委員長で、評価文の最終責任者だった津村建四朗氏(2006年に委員長退任、元気象庁地震火山部長)にも当たった。津村氏は、「時間予測モデルを導入させたのは私です」と率直に認め、経緯をこう語った。「原案は『21世紀中に起きる可能性が高い』だった。しかし、南海トラフの歴史上、短いと約90年で発生し、その段階では60年近くたっていた。『この程度じゃ、防災につながらない。もっと切迫性を表現しないと』と思った」。津村氏は、時間予測モデルを使うと発生が2034年になることに着目。「検討時、モデルは既に有名になっていたし、切迫性のある結果が出ると考えた」と明かした。時間予測モデルに通じる「大きな地震の後は次までの間隔が長く、小さいと間隔が短い」という学説は戦前からあり、津村氏も当時はその影響を受けていた、という。驚いたのは、安藤・津村両氏とも、時間予測モデルを今は全く信頼していないことだ。

◆「科学としてまずい」安藤氏は「時間予測モデルは意味がない。室津港の1カ所のデータで南海トラフ地震全体を説明するのは、やりすぎ。いろんな人が言ってますよ。なのに、2013年の第二版は強引に(確率が)大きくなってしまっている。非常に誤解を与えるし、科学としてまずい」。津村氏も「まさか今でも同じモデルを使っているとは思いませんでした。仮に私が今委員長だったら、採用しない可能性がありますね」。



南海トラフで1854年に発生した安政南海地震の津波被害を記した石碑=大阪市浪速区幸町3で



では、なぜ2013年の第二版で地震学者らの猛反対にもかかわらず採用されてしまったのか。その答えが議事録にあった。<時間予測モデル> 過去の地震の時期と規模(地盤の隆起)から次を予測。大きな地震の後は次の地震までの間隔が長く、小さいと間隔が短いという仮説に基づき、南海トラフ地震では地震調査委員会が、宝永(1707年, 1.8m), 安政南海(1854年, 1.2m), 昭和南海(1946年, 1.15m) から次の発生時期を2034年と試算している。同試算は室津港を管理していた江戸時代の役人の測量値を元データにしているが、測量をした日時や場所、方法などが不明で、信頼性が疑問視されている。(署名記事) ㊦ くだいようであるが、巨大地震の次期発生予測を、わずか3つの過去の経験だけで行えるわけがない。それ相応の誤差を認めれば話は別であろうが、向後30年の発生確率が80%という表現はいかにも誤解を生じやすい。

[2020年6月28日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える コロナ禍のク・セ・ジュ』を以下に転載させて頂く。「まずは、ずいぶん前に伊丹十三さんの『ヨーロッパ退屈日記』で読んだ英国の小話を紹介させてください。本当は細かな描写あってこそ効果いや増す長い長いジョークらしいですが、伊丹版をさらに大胆にかいつまむと…。ある男が列車の個室客車に乗り込んだ。向かいの席の男性を見て驚愕する。山高帽をかぶったいかにも英国紳士然とした男性なのだが、片耳に半分ほど皮をむいたバナナが詰まっていたのである。窓から入る風がその皮を絶え間なくはためかせている。◆英国紳士の耳にバナナ 顔を見るのは非礼なので、男はさっと新聞を広げた。記事を読みながら考えを巡らす。忠告してやるか？ しかし、どう言う？ もしや何か深い訳でもあるのか？ 例えば新型の補聴器だったら？ まさか…。新聞を隅から隅まで読んでしまっても、まだ目的の駅はるか先。結局、男は意を決して声を掛ける。「まことに失礼ですが」紳士は「えっ、何とおっしゃいました？」しかたなく男は「まことに失礼ですが」と少し大きな声で言った。「耳にバナナが詰まっているのをご存じですか？」だが、紳士はまた「何ですって？ もう一度おっしゃってください」ついに男は「あなたの耳にですね、バナナが詰まっていますよ！」と大声を張り上げた。すると紳士はこう言った。「すみませんが、全然聞こえないのです。何しろ耳にバナナを詰めているものですから」何でも「アンチ・クライマックス」という類いのジョークなのだそうですが、思い込みを鮮やかにひっくり返される点が爽快。自分が見えている、分かっていると思っていることなどあてにはならぬと、ズバリ、そう言われたような感じもあります。◆分かった気になって妄言 現下のコロナ禍のような危機の時、不確かな情報に飛びつき、分かった気になって対応するというのは、最も避けるべき振る舞いでしょう。フランスの哲学者モンテーニュのよく知られた言葉を借りるならば「ク・セ・ジュ(我、何をか知らんや)」むしろ、いや何も分かっていないと自己を律する姿勢が冷静さをもたらすように思います。正反対の悪例をあげましょう。トランプ米大統領です。まだ寒いころには「暖かくなればウイルスは消える」とのたまひ、果ては「消毒液を注射しては」とでたらめで危険な提案まで。「分かった気」になっての妄言の数々には、開いた口がふさがりません。そもそも、この疫病自体、まだ分からないことだらけです。例えば、なぜ日本では欧米諸国に比べ桁違いに感染者や死者が少ないか。そこには何らかの要因があるはずだ、と考える山中伸弥・京都大iPS細胞研究所長も「ファクターX」としていくつか候補をあげていますが、どの仮説も、肯定的データがある一方で否定的な現象もあるというような状態で、まだ答えは見えてきません。無症状の感染者が日本にはどの程度いるのか。厚生労働省の抗体検査によれば、東京・大阪でも抗体を持っていたのは0.1%台。考えられているよりずっと少なかった。その無症状の感染者がどれほど感染させているかについても世界保健機関(WHO)は以前、「あまり感染させない」としましたが、後に「かなり感染させている」と。さてどうなのでしょう。無論、いつごろ終息するのか、という肝心要の疑問に明快に答えられる人は世界中のどこにも居ません。確かなのは、しばらくはコロナと「つきあう」ほかなさそうだということぐらいでしょう。しかし、緊急事態宣言が解かれてしばし、私たちにも、どことなく分かった気になっているところがあるような気がします。例えば、喉元過ぎて、はて、あそこまでの活動の抑制は必要だったのか、と考えてみたり。でも「大げさに構える」は危機管理の要諦です。しかも、相手は正体がよく見えぬ敵。警戒がオーバーサイズになったとしても致し方ないでしょう。第一、実際、何が効き何が効かなかったのか明確になったわけでもありません。今は、やはり、ク・セ・ジュでしょう。◆冷静でいるための呪文 この間、いわゆる「自粛警察」のような現象も起きました。強い不安の裏返しでしょうが、県境をまたぐ移動の自粛期には、県外ナンバーの車に投石するといった事例まで。あれとて、たとえカチンときても「自分が知らないだけで何か訳があるのかも」「自分が知らないだけでナンバーを替えていない県内在住者かも」などと考えを巡らせば、そんな極端な反応にはならなかったはずです。不安な時にこそク・セ・ジュ。冷静になるべき時の呪文かもしれませぬ。」㊦ 誰もが制御できなかった新型コロナウイルスを、ただ一人、巧みに操り、利用した小池百合子東京都知事、恐るべし！

[2020年6月30日(火)]

○今朝の産経新聞社説[主張]の『専門家会議廃止 声引き出し政治が責任を』と題する論説を以下に転載させて頂く。「国の方針を決めるときに重要なのは、専門家の意見がきちんと届き、どう反映されたかが見える透明な仕組みにすることだ。政府の方針は逆行していないか。政府は、新型コロナウイルス対策の専門家会議を廃止し、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく有識者会議の下に、新型コロナ対策を議論する分科会を新設する。これまでの専門家会議は、法的な位置づけが不明確だった。組織改編の必要性は認める。新しい会議体には医学の専門家だけでなく、自治体の代表や危機に対応したコミュニケーションの専門家などを交えるという。だが、異なる分野の専門家を集めて議論は深まるか。闘う相手は感染症である。医学や感染拡大に関する専門家の見立ては不可欠であり、単独で存続させるべきだ。経済や危機管理の専門家による分科会も別途設けて意見を聞き、政策決定は政府が行う。それが筋ではないか。専門家会議は、感染リスクが高い「3密」の回避や、新しい生活様式などを提案してきた。人との接触の8割削減などの厳しい助言もあり、「政府が政策を決定しているのか、専門家会議が決定しているのか分からない」といった批判を招いた。」  
☞ 分科会というからには異なる専門分野ごとの専門家会議が複数並列で組織され、それらを統合し結論を下すのが上位の有識者会議なのであろう。いずれにしても最終決断を下し、その結果に責任を持つのは政治のトップであらう。もうこれ以上の責任転嫁は許されない。

[2020年7月3日(金)]

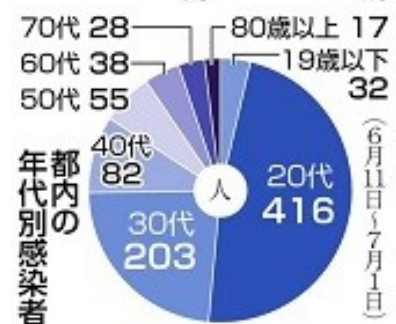
○今朝の東京新聞『東京107人感染 小池知事「夜の街で増加、自粛を」』を以下に転載させて頂く。「東京都の小池百合子知事は2日、臨時会見を開き、新型コロナウイルスの感染者が新たに107人確認されたと明らかにした。感染者数が100人を超えるのは、154人だった5月2日以来2ヵ月ぶりで、同25日の緊急事態宣言解除後では最多。小池知事は「感染拡大警戒の段階」と訴え、再び都民に夜の繁華街への外出自粛などを求めた。

◆20,30歳台が7割 死者、重傷者なし 都によると107人のうち、感染経路が判明しているのは新宿エリアの接待を伴う飲食店の客や従業員を含む62人で、感染経路が不明・調査中は45人。20代、30代が7割近くを占めた。死者、重症者の報告はなかった。小池知事は「医療提供体制は十分確保されているものの、今後、高齢者層など急速に感染者数が増加する可能性も否定できない」と強調。接待を伴う飲食店の従業員など夜の繁華街関連の感染が増えているとし、都民に対し「(感染拡大防止の)ガイドラインを順守している店を除き、新宿、池袋などの夜の街、夜の繁華街への外出を控えてほしい」と訴えた。休業要請などは否定した。菅義偉官房長官は2日の記者会見で、直ちに緊急事態宣言を再発令する状況にないとの認識を重ねて示した。安倍晋三首相は「高い緊張感を持って自治体と緊密に連携していく」と官邸で記者団に述べた。



大勢の人が行き交う渋谷スクランブル交差点=東京都渋谷区で

◆「感染が拡大しつつある」「経路不明も増」 東京都は2日、従来の「東京アラート」を改定して新たに設定した7指標に基づき、4段階に分けた警戒度を公表。小池知事の会見に同席した国立国際医療研究センターの大曲貴夫国際感染症センター長らは、最近の状況について、4段階で上から2番目に重い「感染が拡大しつつある」と位置付け、医療体制は3番目にあたる「体制強化の準備が必要である」と判断したことを報告。大曲氏は「感染経路不明の数も増えており、陽性者数の増加は積極的な検査によるものだけではない」と指摘。1日までの直近7日間平均の経路不明者数は27.1人、前週比158%となっており、この状況が続くと4週間後には約6倍(1日あたり160人)、さらに4週間後には約40倍(1日あたり1080人)になると推計した。一方、医療提供体制については「増加傾向にはあるが現状は対応できている」と分析。その上で「今後高齢者に感染が移行すると、医療体制を圧迫するため注意が必要」とした。  
☞ 政府が5月25日に緊急事態宣言を全国解除してから、感染者は徐々に増加傾向にあった。小池都知事の「東京アラート」が発令された6月2日から解除された11日までの期間はそれでも小康状態を保っていたように思われる。問題はその後感染者急増で、とりわけ若年層の数



が多いのは、緊急事態宣言や東京アラートの解除が自粛要請からの解放と受け取られたことによるものと推察される。都知事選を間近に控えた東京都や専門家会議をうやむやにしてしまった政府の対応や如何に！

○同じく東京新聞の『経済優先で緊急宣言に慎重な政府、再発令の数値基準示さず 東京都も休業要請には後ろ向き』と題する政治面の記事を以下に転載させて頂く。「東京都で新型コロナウイルスの新規感染者が2ヵ月ぶりに100人を超えた2日も、政府は緊急事態宣言の再発令など感染症の拡大抑止に向けた具体的な動きは見せなかった。経済の回復を最優先しているためだが、爆発的な感染拡大を抑え込むタイミングを逃す懸念がある。緊急事態宣言再発令の具体的な基準も示していない。(署名記事) ◆景気「再び緊急事態宣言を発出する状況に該当するとは考えていない。医療体制も問題ない」。菅義偉官房長官は2日の記者会見で、そう強調し、政府の対策本部も開かないと明言した。休業や外出自粛の要請などに慎重なのは、経済活動を優先するためだ。政府高官は「経済を回し、これ以上の倒産や失業を生まないようにしなければならない」と明かす。それほど経済的な打撃は大きい。日銀が発表した、6月の企業短期経済観測調査(短観)では、大企業製造業、非製造業ともに業況判断指数(DI)が2009年のリーマン・ショック直後以来の低水準。秋以降に感染第2波がくるとの見通しがある。政府はそれまでを「インターバル」(官邸幹部)と位置付け、景気回復にあてようとしている。東京都も休業要請などには慎重だ。小池百合子知事は2日の記者会見で「経済社会活動と感染拡大防止の2本立て」を強調した。小池氏は「休業要請のころ皆さんに我慢いただいた。あの状況に戻ることは誰にとっても好ましくない」として、都民への警戒呼び掛けにとどまった。都の休業要請は緊急事態宣言解除後もしばらく続き、都内経済団体から「限界だ」と悲鳴が上がった経緯がある。 ◆最悪 経済優先で、どこまで感染拡大を受け入れるのか。政府は裁量の余地を残すため、緊急事態宣言再発令の数値基準を示していない。政府の新型コロナ対処方針では「直近の報告数や倍加時間、感染経路不明な症例の割合などを踏まえ総合判断する」とあるのみだ。菅氏は「最悪の場合には再び宣言を出す可能性もある」としながらも、どんな状態なら「最悪」なのか説明しなかった。 ◆政治 政府に提言してきた専門家会議のメンバーの1人は、新規感染者の増加をどこまで許容するか、「根拠とデータを示さなければ国民は不安になる」と、くぎを刺す。その専門家会議も、政府は先月、廃止を決めた。首相周辺は「最終的に方針を決めるのは官邸だ」と語るが、野党からは「経済を動かすために(感染症)専門家の声や数字を軽んじてはならない」(安住淳立憲民主党国対委員長)、「ファクト(事実)より政治が優先している」(原口一博国民党国対委員長)との批判が上がっている。」 ☎ 「経済社会活動と感染拡大防止の2本立て」は良いとして、「(諸状況を)踏まえ総合判断する」場合の具体的方策が一向に見えてこない。「経済優先」以外に何も無いのではなからうか？



[2020年7月4日(土)]

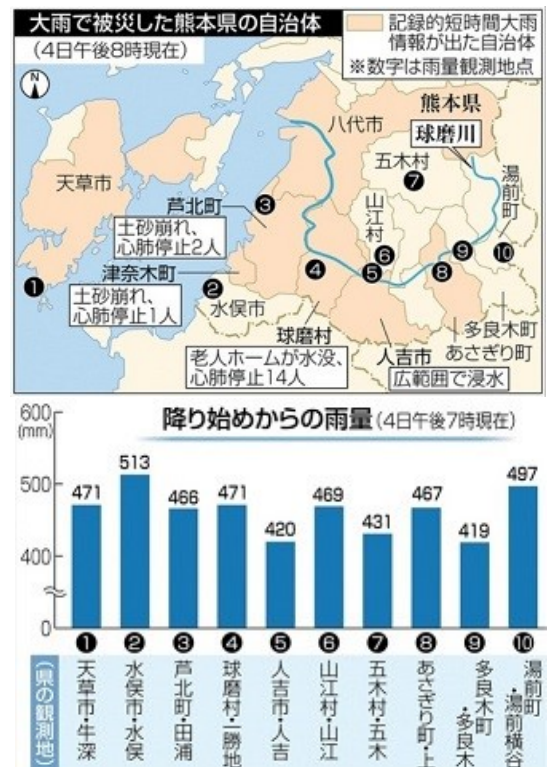
○今朝の東京新聞社説『石炭火力休廃止 原発で穴を埋めるな』を以下に転載させて頂く。「脱炭素の流れの中政府が古い石炭火力発電所をリストラする方針を表明した。だが一方で温室効果ガス排出を抑えた新型の増設や原発再稼働を推進するという。なぜそこにこだわり続けるのか。昨年暮れにマドリードで開かれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)。小泉進次郎環境相は、閣僚級会議の演説で「本日は日本の石炭姿勢について何も進展は伝えられない」と述べ、国際NGOなどから「ゼロ回答」と批判を浴びた。COP25開幕時、国連のグテレス事務総長が「『石炭中毒』をやめなければ気候変動対策の努力はすべて水泡に帰す」とスピーチしたように、温暖化対策＝脱炭素、中でも脱石炭は今や国際社会の潮流だ。フランスは2021年、英国は2025年を目標に、石炭火力を廃止していくことを表明している。石炭火力に多くを依存してきたドイツさえ2038年までの段階的廃止を法律で決めている。対して日本は主力電源扱いを続けてきた。政府のエネルギー基本計画でも3割近くを石炭火力に頼るとしている。G7の中で唯一、石炭火力輸出支援も続けておりこのことも批判の的にされてきた。今回の方針転換の背景には経済界の変化もあるだろう。国内の三大メガバンクが、環境保護などを重視する「ESG投資」の観点から、石炭火力新設への融資を原則中止する方針を相次いで打ち出した。経団連も二酸化炭素(CO2)排出実質ゼロをめざして、再生可能エネルギーへの転換などを積極的に試みる「チャレンジ・ゼロ」構想を提唱し、主要企業の賛同を集めている。ただし経済産業省の方針は欧州のような石炭火力の「廃止」ではなく「抑制」だ。“真正”脱石炭の姿勢とは言い難い。旧式の火力発電所をリストラしながらも、高効率でCO2排出量のある程度抑制可能な新型石炭火力は維持、拡大する方向という。これでは国際社会の批判は収まるまい。再生可能エネルギーの普及を図るといって、発

電段階ではCO2を出さないとされる原発の再稼働も進めていくという。原発事故のリスクも、温暖化とは別の脅威である。石炭火力の休廃止を、原発復権の口実にするのもあってはならない。」

○朝日新聞社説『コロナ再拡大 戦略不在が広げる不安』も以下に転載させて頂く。「東京都で新型コロナウイルスの感染者が2日連続で100人以上確認された。周辺の県などでも拡大傾向がみられる。小池百合子都知事は「要警戒」としつつも、4～5月のような休業要請などの踏み込んだ措置には慎重な姿勢をみせた。たしかに幅広にPCR検査をおこなった結果が、感染者の掘り起こしにつながっている面があるし、多くの人は軽症とされ、いまのところ医療態勢が逼迫する状況でもない。日々の数字に一喜一憂せず、まずは一人ひとりが感染防止を心がけることが大切だ。とはいえ漠然とした不安が社会を覆い始めているのは間違いない。都そして政府から確たる方針や戦略が示されず、説明も不十分で、今後の道筋が一向に見えないためだ。たとえば都は接待を伴う飲食店で感染が広がっていると強調するが、実際は「経路不明」のケースも多数あり、全体の半数近くを占める。この事態にどう対処していく考えなのか。PCR検査は1日3千件余りまで可能になった。しかし都の人口1400万人を考えれば依然少ない。政府がクラスター対策強化のカギと位置づける接触アプリもシステムの不具合もあって「人口の6割が導入」という目標の達成ははるかに遠く、決め手になり得ない。休業や外出自粛を要請する指標が短い間に変わったり、要件に達しているのに適用が見送られたりしているのも、不安や不信を広げる原因のひとつだ。新たな知見を得れば、それを踏まえて判断基準を見直すのは当然とはいえ、その際には人々が納得できる丁寧な説明が不可欠だ。だが、そこがおろそかになっているため都合のいいようにゴールポストを動かしている印象が拭えない。先月初めに出版されて10日間で終了した「東京アラート」も、どんな意義や効果があったのか検証されていない。おとといの知事会見では、感染状況と医療の提供態勢を、専門家が4段階で評価する新たな仕組みが紹介されたが、最も高い警戒レベルになったとき都はどうするのかはあいまいなままだ。透けて見えるのは、再開したばかりの経済活動をとにかく維持したいという思いだ。政府も同様で「もう誰も緊急事態宣言とかやりたくないですよ」（西村康稔担当相）と言いながら、ではどうやって感染防止の要請と両立させていくのか、具体策を提示できないでいる。どの国も頭を抱える難題ではある。だが市民に対応をゆだねるような姿勢は責任回避のそしりを免れない。政治の真価が問われる局面である。」

[2020年7月5日(日)]

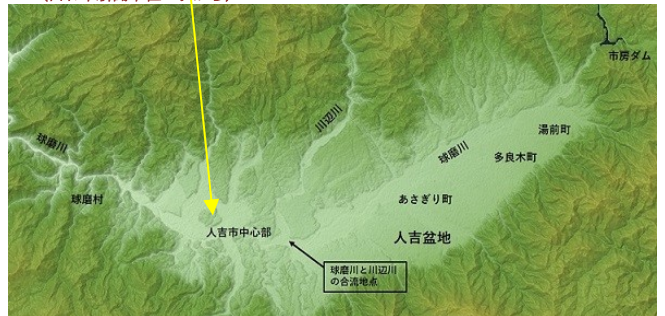
○昨日の熊本球磨川流域の豪雨災害について、今朝の西日本新聞が報じた『熊本豪雨、17人心肺停止 球磨川は8カ所氾濫』を以下に転載させて頂きたい。「停滞する梅雨前線の影響で、九州地方は4日、熊本県南部を中心に猛烈な雨に襲われた。県南部を流れる球磨川が広い範囲で氾濫し、沿岸の自治体で土砂崩れや浸水被害が相次いで発生。県内で17人が心肺停止状態で見つかり1人が重体。7人が行方不明になっている。警察や消防、陸上自衛隊が救助に当たっているが、山間部を中心に救助が行き届かない地域もあり、被害がさらに拡大する恐れもある。同県芦北町と津奈木町によると、両町で計2人の死亡が確認された。(5日午前0時現在) 県によると、球磨川支流近くにある球磨村渡地区の特別養護老人ホーム「千寿園」が水没し、14人が心肺停止で発見された。芦北町、津奈木町で計3人が心肺停止。行方不明は芦北町で4人、津奈木町で2人、人吉市で1人。4日午後2時現在、県内17市町村で避難所が109カ所開設され、少なくとも431世帯871人が避難している。芦北町田川地区では、民家3軒が土砂にのみ込まれ、家族とみられる3人が一時行方不明となった。地元消防によると、4日夕までに2人が心肺停止で発見されたという。「千寿園」では心肺停止状態の14人のほか、3人が低体温症となった。県からの救助要請を受けた第10管区海上保安本部が、夕方までに1人をヘリで搬送したという。球磨川の松谷浩一村長によると、村役場も被災し、停電して電話も不通状態になっているという。国土交通省八代河川国道事務所によると、球磨川は少なくとも8カ所で氾濫し、2本の橋が流失。人吉市の堤防が約20メートルにわたり決壊した。相良村と五木村で多くの地区が孤立したほか、八代市坂



本町でも40人が孤立。陸上自衛隊などがヘリで救助に当たった。気象庁は4日午前4時50分、「数10年に1度の大雨」として熊本、鹿児島両県に大雨特別警報を発表。午前11時50分に大雨警報に切り替えた。発達した積乱雲が帯状に生じ「線状降水帯」ができたと思われる。各地の1時間雨量は最大で、熊本県天草市98.0mm▽同県芦北町86.5mm▽同県球磨村83.5mm▽同県水俣市81.0mm▽宮崎県えびの市74.5mmなど。天草市、球磨村、えびの市では観測史上最大となった。消防庁によると、警戒レベルが最も高い「災害発生情報」が一時、熊本県内4町の16,127世帯38,615人に出された。JR九州によると、九州新幹線が熊本-鹿児島中央間の上下線で一時運転を見合わせた。九州自動車道も、土砂崩れの影響で一時、一部通行止めになった。九州電力によると、5日午前0時現在、熊本県内で約6120戸が停電している。きょうも大雨の恐れ 梅雨前線の影響で、九州地方では5日以降も大雨となる恐れがある。特に6日は梅雨前線が活発化し、1時間雨量50mm以上の非常に激しい雨が降る可能性があり、気象庁は土砂災害や河川の増水・氾濫への厳重な警戒を呼び掛けている。気象庁によると5日夜から6日昼ごろにかけて、梅雨前線が鹿児島県付近から熊本県付近へ北上。前線に向かって南から暖かく湿った空気が流れ込み、大気が不安定になるという。熊本県ではいずれも多いところで、5日の1時間雨量を40mm、6日午後6時までの24時間雨量を200mm、48時間雨量を250mmと予想している。(署名記事)



球磨川が氾濫し、多くの民家などが被害を受けた熊本県人吉市=4日午後1時4分  
(西日本新聞本社ヘリから)



人吉盆地と球磨川 (原図はウィキペディア『人吉盆地』より)

熊本県ではいずれも多いところで、5日の1時間雨量を40mm、6日午後6時までの24時間雨量を200mm、48時間雨量を250mmと予想している。(署名記事) 前ページに示された球磨川流域の降水量には驚かされる。それは局地的な豪雨ではなく、ほぼ全流域に亘って400mmから500mmもの大きな値を示しているからである。しかも、あと2日のうちに、さらに250mmの降水量が追加されるという。心配なことである。

- 今朝の東京新聞“筆洗”の『七十二候の「半夏生」』を転載させて頂く。「七十二候の「半夏生(はんげしょう)」」。今年は先週の1日だった。「半夏」とは植物のカラスビシャクのことで、それが生える季節だから半夏生。▼今の時代、「半夏生」といってもあまり気に留めないが、その日をめぐるといろいろな言い伝えが残る。大阪では半夏生にタコを食べると一年を無事に過ごせると伝わるそうだ。福井ではサバを食べるらしい。▼雨にまつわる話もある。「半夏雨」。梅雨の後半にあたる半夏生のころに降る雨は大雨になりやすい。西日本では、その雨による洪水を「半夏水」と呼んで警戒するそうだ。▼不吉な言い伝えなど当たってほしくなかった。そんな思いで、すさまじい濁流の映像を見詰める。梅雨前線と低気圧の影響によって、九州地方は記録的な大雨となり、熊本県の球磨川が氾濫した。土砂災害も発生しており犠牲者が出ている。現地が心配である。▼新型コロナウイルスの不安が消えぬどころか、第二波を警戒する中で、今度は無情の大雨とはやりきれない。避難先でもコロナ対策が必要とは、心も身体も落ち着くまい。自然災害も今年くらいは見逃してくれぬものかとうめきたくなる。▼この雨、しばらくは警戒が必要という。熊本県球磨村の神瀬鍾乳洞にはこんな伝説がある。鍾乳洞にすんでいるイワツバメが夕方に群れて中から飛び出てくれば、その翌日は晴天になるそうだ。夕方の群れを祈るばかりである。」 他にも「半化粧」と勘違いしていた植物がある。

[2020年7月6日(月)]

- 今朝の東京新聞社説『小池都知事が再選 新しい社会への一步を』を以下に転載させて頂く。「東京都知事選で小池百合子氏が再選された。新型コロナウイルスと共存する時代を見据え、未来へ踏み出すグランドデザイン(全体構想)をどう描くのか。首都のかじ取り役の使命は重い。有権者は都政の「継続」を選んだ。都知事が再選されるのは九年ぶりである。石原慎太郎氏から三代の辞任が続いた影響だ。トップが次々に代われれば組織の方針は二転三転する。知事主導の計画、施策がいくつも破棄されてきた。都政の混乱に終止符を打ちたいと有権者が望むのは自然な流れではある。◆コロナ禍の日常支えよ 未曾有のコロナ禍が小池氏に有利に働いた面もあるだろう。人々は危機に直面すれば、これ以上の混乱を避けたいと安定志向が強まるからだ。街頭演説や屋内集会など従来の選挙活動が難しく、知名度や実績で劣る新人候補らに不利だったことも

否めない。新たに四年間を託された小池氏だが先行きは険しい。コロナ対策は待ったなしである。当初は秋以降に流行の第二波が懸念されていたが、都内では連日、百人超の感染が確認されており、再び警戒水域に入っている。小池氏は経済活動を維持しつつ、感染拡大を抑える方針だ。アクセルとブレーキを同時に踏むようなもので、相当の困難が予想される。都は既にコロナ対策で一兆円超を投じ、貯金に当たる財政調整基金をほぼ使い切った。第一波の時のような大規模な現金給付策はもう採りにくい。企業倒産や失業はこれから増えるとの指摘がある。必要な支援を迅速に届けねばならない。人々の日常をどう支え、ウイルスをどう抑え込むか。ワクチンが行き渡るまで、ある程度長い闘いを覚悟しなければならない。◆開催危うい五輪・パラ もうひとつの課題は来年の東京五輪・パラリンピックだ。小池氏は旗振り役である。延期の追加費用は当初、数千億円に上るとみられた。納得できない人も多いただろう。大会簡素化の方針が打ち出されたものの、費用や開催方法は不明である。一方、都民の大多数は「開催は難しいのでは…」という懸念を抱いているのではないかと。ウイルスは約二百カ国・地域に広がり、今も中南米などで多くの死者が出ている。国際オリンピック委員会が中止を決断すれば、選手だけでなく大会を楽しみにしていた観衆、経済効果を期待した経済界など日本全体にダメージが及ぶ。コロナも五輪も、小池氏はこれから数カ月間の自身の対応やメッセージがカギになると、あらためて自覚するべきだ。近年、世界で変革のうねりが起きていることを思い起こしたい。国連が掲げる「持続可能な開発目標」。経済最優先からの決別である。日本でも、そして東京でも経済成長が頭打ちになり、人口減少と少子高齢化が進む。一極集中が地方の活力を奪い、都民自体の暮らしも、住宅や子育て、老後や防災の備えなど決して豊かとは言えない。人々の意識の上では国のため、会社のためという観念が薄れ、個人を尊重する風潮が高まっている。働き方改革、障害者や性的マイノリティーの権利向上はその延長線上にある。コロナ禍はそうした社会の変化を明確にした観がある。かつてのような好景気は当面見込めず、立場の弱い非正規労働者らの困窮があぶり出された。リモートワークで職場を離れた人々は、自己や家族関係を見つめ直す時間を持ったはずだ。変革期に行政が果たした役割は、ちょうど百年前の東京がヒントになる。1920(大正9)年、現在の23区に当たる「東京市」の市長に、ある政治家が就いた。後藤新平である。江戸時代以来の旧態依然とした首都の大改造を発表し、世間の度肝を抜いた。市の年間予算の七倍のプロジェクトで「大風呂敷」と揶揄された。◆大風呂敷・後藤翁に倣え 計画は、三年後の関東大震災の復興を機に順次実現する。昭和通りなど縦横の幹線道路。明治通りなど八つの環状道路。都市の膨張に備えた先見性のたまものだ。この後藤を「尊敬する人物」と公言するのが他ならぬ小池氏である。ならば先人に倣い、五十年後、百年後に届く都政の未来図を示してはどうか。方向性は後藤と異なる。「発展」から「成熟」へ。「ハード」から「ソフト」へ。「格差」から「連帯」へ。一人一人が「幸せ」を実感できる、そんな社会への大風呂敷を広げてほしい。」

- 熊本豪雨災害の地元、熊本日日新聞の本日の社説『豪雨災害 被害の全容把握を急いで』を以下に転載させて頂きたい。「熊本県南部を中心とした4日未明の豪雨による被害は、時間の経過とともに新たな死者や行方不明者が判明。いまだ全容がつかめていない。県によれば孤立している集落も少なくなく、被害規模はさらに拡大する可能性がある。「災害発生から72時間」が生存率が下がる目安とされる。二次災害に細心の注意を払いながら捜索・救助に引き続き全力を尽くし、被害の全容把握を急いでもらいたい。■浸水8~9メートルにも 豪雨により球磨川は広範囲で氾濫。各地で土砂崩れも発生した。5日午後10時現在の人的被害は、死者22人、心肺停止18人、行方不明11人に上る。球磨川は山に囲まれた人吉盆地から谷を抜け、八代市で海に流れ込む。谷に当たる流域は川幅が狭まり、水があふれやすい水害の常襲地帯だ。ここを数10年に1回のレベルとみられる豪雨が襲った。4日午前8時までの24時間の降雨量について、防災科学技術研究所の三隅良平研究員(災害気象学)は、球磨川沿いで「10~30年に1回」、芦北町では「50~100年に1回」のレベルだったと推定する。国土地理院は、人吉市周辺の球磨川流域の浸水推定図を公開した。会員制交流サイトに投稿された被災状況の写真などを基にしている。浸水は耕作地などが広がる場所で深さ8~9メートルに達し、JR人吉駅周辺でも1~2メートルだった可能性があるという。いずれも尋常ではない。被災者らは「あっという間に水かさが増した」と証言。とっさの判断が求められたケースも少なくなかったと思われる。自治体などが出す避難情報の切迫度が住民に効果的に伝わっていたのか、検証する必要がある。■原因は線状降水帯 集中豪雨の要因は、今回も「線状降水帯」だったようだ。一つの積乱雲の寿命は1時間程度だが、連続して発生することで同じ場所に雨を降らせる。九州北部豪雨(2017年)や西日本豪雨(2018年)といった最近国内で発生する豪雨の多くも線状降水帯が原因とされている。線状降水帯の発生は上空の風や地形の影響を受けるとさ



れ、現代の技術でも予測には限界がある。今回、県内に初めて出された「大雨特別警報」は基準を満たさなければ発表できず、しかも発表された際には既に災害が起きている可能性が高い。「自分や家族の身を守るため、遅くとも大雨警報の段階で行動に移してほしい」というのが気象庁の基本的立場だ。しかし、気象庁は昨年10月、台風19号の上陸に先立って「大雨特別警報を発表する可能性がある」と発表したことがある。夜間や雨脚が強まってからの避難は危険だ。今回も3日の日中に記者会見を開いて、避難を直接呼び掛ける余地はあった。だが、気象庁は予想雨量の少なさなどから呼び掛けのタイミングを失った。地球温暖化の影響でこれまでの災害経験が通用しない時代になっている。空振り覚悟で強く警告を出すことも必要ではなかったか。■コロナ対策周到に 住宅浸水などにより、多くの被災者が避難所での生活を余儀なくされることになった。これまでにない新たな注意と対策が求められるのが、新型コロナウイルスの感染防止である。避難所には着の身着のまま逃げてきた高齢者も少なくない。密閉、密集、密接の「3密」になりやすく、運営には周到な対策が必要だ。ソーシャルディスタンス(社会的距離)を考慮し、ほかの避難所に移動を促したケースもあったようだ。国や県は、被災自治体の負担を軽減するため、あらゆる手段を講じてほしい。」

2020年7月6日 文責：瀬尾和大